勤労市民ニュース

平成 30 年 9 月 30 日 No.107
編集発行 鎌倉市商工課勤労者福祉担当
〒248-8686 鎌倉市御成町 18-10
電 話 0467-23-3000 内線 2402
eメール rousei@city.kamakura.kanagawa.jp
URL <http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/>

平成30年度の神奈川県最低賃金の改正のお知らせ

神奈川県最低賃金

時間額

◇◇◇ 27円引上げ ◇◇◇

983 円

効力発生日 平成 30 年 10 月 1 日

最低賃金制度とは？

働くすべての人に、賃金の最低額(最低賃金額)を保障する制度です。

最低賃金は、県内事業場で働く常用・臨時・パート・アルバイト等の雇用形態や呼称の如何を問わず、すべての労働者とその使用者に適用されます。

なお、精皆勤手当・通勤手当・家族手当、臨時に支払われる賃金等は最低賃金の対象となる賃金に含まれません。

神奈川県最低賃金

検索

神奈川働き方改革推進支援センターのご案内

開設期間

平成 31 年 3 月 29 日まで

～全ての事業主の方がご利用いただけます～

センターに配置している、社会保険労務士などの専門家が、事業主の方からの労務管理上のお悩みをお聞きし、就業規則の作成方法、賃金規定の見直しや労働関係助成金の活用などを含めたアドバイスを無料で対応いたします。

【個別相談】

- 窓口、電話、メールなどの一般的な相談を受付
- 企業へ直接訪問し、事業主の方が抱える様々な課題について親身になり相談を受付
- 商工会議所、商工会等と連携した、各地域において、より身近な場所での出張相談会の実施

【労務管理セミナー】

- 「時間外上限規制」、「同一労働同一賃金ガイドライン案」への対応の取組みの周知
- 36協定の締結や就業規則作成に当たっての手法方法、その手法に合わせた労働関係助成金の活用等

経営・労務のワンストップサービス

〒231-0015 横浜市中区尾上町 5-80 神奈川中小企業センター9F 神奈川県中小企業団体中央会内
TEL 045-307-3775 FAX 045-633-5139
開所時間 9時～12時・13時～17時(土日祝を除く)

働き方改革関連法が成立・公布されました

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」平成 30 年 7 月 6 日公布

働き方改革 ～ 一億総活躍社会の実現に向けて ～

■働き方改革の基本的な考え方

「働き方改革」は、働く方々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で「選択」できるようにするための改革です。

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「働く方々のニーズの多様化」などの課題に対応するためには、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境をつくる必要があります。

働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現することで、成長と分配の好循環を構築し、働く人一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指します。

■中小企業・小規模事業者の働き方改革

「働き方改革」は、我が国雇用の 7 割を担う中小企業・小規模事業者において着実に実施することが必要です。

魅力ある職場とすることで、人手不足解消にもつながります。

職場環境の改善などの「魅力ある職場づくり」が人手不足解消につながることから、人手不足感が強い中小企業・小規模事業者においては、生産性向上に加え、「働き方改革」による魅力ある職場づくりが重要です。

取組に当たっては、「意識の共有がされやすい」など、中小企業・小規模事業者だからこそその強みもあります。

「魅力ある職場づくり」⇒「人材の確保」⇒「業務の向上」⇒「利益増」の好循環をつくるため、「働き方改革」により魅力ある職場をつくりましょう。

■働き方改革関連法が順次施行されます

1

施行：2019年4月1日～ ※ 中小企業は、2020年4月1日～

時間外労働の上限規制が導入されます！

時間外労働の上限について **月45時間、年360時間** を原則とし、
臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満(休日労働含む)、
複数月平均80時間(休日労働含む)を限度に設定する必要があります。

2

施行：2019年4月1日～

年次有給休暇の確実な取得が必要です！

使用者は、10日以上¹の年次有給休暇が付与される全ての労働者に対し、
毎年5日、時季を指定して 有給休暇を与える必要があります。

3

施行：2020年4月1日～ ※ 中小企業は、2021年4月1日～

正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の

不合理な待遇差が禁止されます！

同一企業内において、正規雇用労働者と非正規雇用労働者(パートタイム労働者、有期雇用労働者、
派遣労働者)の間で、**基本給や賞与などの個々の待遇ごとに**不合理な待遇差が禁止されます。

非正規雇用労働者(パートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者)について、
正規雇用労働者との **待遇差の内容・理由等に、関する説明が義務化**されます。

企業経営者、人事労務ご担当者の皆さま

働き方改革アドバイザーを派遣します

○派遣先対象○

- ・神奈川県内に事業所のある中小企業
- ・県内各種団体 など

個別の企業等に専門のアドバイザーを派遣し、その企業等の現状に応じた最適な業務の効率化や
従業員の働きやすい環境整備に向けたアドバイス・研修等を実施しています。

効果

- ・多様な人材の定着(離職率の低下)
- ・優秀な人材の確保
- ・従業員の満足度、モチベーションの向上
- ・時間に対する意識向上に伴う生産性の向上
- ・企業のイメージアップ

お問合せ・お申込み
神奈川県産業労働局労働部
労政福祉課 両立支援グループ
TEL 045-210-5746

労働動態調査

市内の事業所に勤務する勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的として、毎年10月1日現在で、「労働動態調査」を実施しています。無作為に抽出した1000事業所を対象に11月中旬に調査票を発送し、記入・返送をお願いします。回答いただきました内容は調査目的以外には使用いたしません。

なお昨年度の調査結果は「鎌倉市の労働事情 平成29年度」として、支所等に配架をすると共に市のホームページにも掲載しています。

職場の困りごと相談会

職場で困ったことは起きていませんか。鎌倉市では、神奈川県かながわ労働センターと共催して、職場の困りごと相談会を行います。退職、解雇、賃金、労働時間等の労働条件についての相談や労働手帳などの資料の配布も行います。

日時：平成30年11月2日（金）午前10時～午後4時

場所：鎌倉市役所1階ロビー 相談員：かながわ労働センター職員
問合せ先 鎌倉市 商工課 勤労者福祉担当 TEL 0467-61-3853（直通）

各種相談

相談無料・秘密厳守！

鎌倉市では、専門家による労働問題に関する個別相談を無料で行っています。詳しい日時等は、広報かまぐららの毎月1日号に掲載しています。電話予約のうえお気軽にご利用ください。（なお、鎌倉市が費用を負担することから、相談記録を市職員が確認します。予めご了承ください。）

予約・申込：鎌倉市 商工課 勤労者福祉担当 TEL 0467-61-3853（直通）
（予約受付は原則前月20日から）

メールによる労働相談

労働問題全般にわたり、社会保険労務士が相談に応じます。

鎌倉市のホームページ <http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kinrou/soudan.html>

から相談を。回答まで一週間程度のお時間をいただく場合があります。メールによるご相談は、原則として一回の往復に限ります。回答をご覧になってご不明な点は、面談による労働相談をご利用ください。

労働相談

職場での様々な労働問題や年金問題等に社会保険労務士が相談に応じます。

メンタルヘルス相談

職場や日常生活ストレスで悩んでいるご本人、その同僚や家族の相談に、産業カウンセラーが応じます。

就職支援相談

キャリアコンサルタントが相談に応じます。就職活動に関する事なら何でもご相談下さい。お子様の就職を心配されるご家族の相談もお受けしています。